

1. 事業の位置付け

事務事業名	地域コーディネーター養成事業		
事業担当	市民部 協働推進課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'01	①<地域力> 地域組織や市民活動の力を育て、まちづくりに活かす	
	'02	2 地域力を調整するコーディネーターが活躍できる環境を整える	
根拠法令等			
対象・受益者	地域の自治組織、地域住民	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
地域コーディネーターが、多様な地域資源を活用し、地域の様々な活動を適切につなぎ、課題解決の方法や新たな事業を組み立てる推進役となっています。		地域コーディネーターを養成するため、講座などを開催します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	地域コーディネーター養成講座開催回数				単位	回
	説明・算定式	養成講座の開催回数(H20年度から設定)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	—	2	3	2		
	実績	—	1	3	2		
活動指標②	指標名	地域コーディネーター養成講座開催に向けた検討回数				単位	回
	説明・算定式	(H19年度まで評価)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	3	—	—	—		
	実績	5	—	—	—		
成果指標①	指標名	地域コーディネーター養成講座参加者数				単位	人
	説明・算定式	講座へ参加した人数(H20年度から設定)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	—	40	60	40		
	実績	—	31	73	57		
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	地域課題の解決に取り組む様々な地域活動を結びつけ調整する地域コーディネーターが役割を果たすことによって、地域力が高まり、より多くの課題を解決できるようになるため必要性は高い事業です。	● 高 ○ 低
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	当該事業の実施は、平塚市総合計画の基本目標「支え合うコミュニティ」の達成方針2-①「<地域力>地域組織や市民活動の力を育て、まちづくりに活かす」の実現に寄与する事業です。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	課題解決に向けて、各地域活動のネットワークの構築が求められているため、地域コーディネーターの養成は、施策として十分な妥当性がある事業です。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	地域コーディネーター養成のプログラムを作成することができるNPO等があれば、事業を委託することも可能です。	○ 高 ○ 中 ● 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		地域コーディネーターの研究など	講座等の開催	講座等の開催	講座等の開催
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	122	180	126
事業費 (A)		0	122	180	126
執行率 (%)		0.00	67.78	66.67	73.69
内訳	職員 (人)	0.65	0.65	0.65	0.70
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		5,455	5,455	5,432	5,782
フルコスト (A+B)		5,455	5,577	5,612	5,908

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり -	③:遅れている 開催回数を減らした分、1回の開催日を増やしたためです。	①:予定どおり -	①:予定どおり -
	主な取組と成果	地域コーディネーターに関する基礎的な調査・研究を行い、定義、必要性(背景)、求められる能力などについて概念整理ができた。また、「地域自治の仕組みづくり庁内研究グループ」が地域コーディネーターの在り方について検討し、これからの地区公民館や町内福祉村の機能と、地域コーディネーターに求められる役割などをまとめることができた。	地域コーディネーターとして地域の様々な活動を適切につなぎ、課題解決の方法や新たな事業を組み立てる推進役となる地域コーディネーターを養成するため、基本的な役割と技術的知識・情報を習得する「入門コース」を開催しコーディネーターへの理解を深めることができました。「入門コース」養成講座は3日間開催しました。	地域の様々な活動を適切につなぎ地域コーディネーターを養成するため、実際の地域課題のテーマを持ち寄り、ワークショップによる解決策の検討などを行い、地域での実践につながる講座を開催しました。	ゴミ出しルールの徹底による自治会加入促進活動や、災害時要援護者活動などに繋がる平成21年度活動実践報告会を開催しました。また、コーディネーターの役割として、担い手確保のあり方に学ぶ講座を開催するとともに、東海大学や自治会などとの橋渡しを実践した活動事例を、平自連定例役員会や地域自治推進モデル事業の実践地域などにも紹介し、関連情報の共有化を進めました。
検証結果			B:おおむね成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた課題		既に地域活動の推進役(地域コーディネーターとしての機能)を担っている自治会連合会、地区社協、地区公民館、町内福祉村等との役割分担を明確にしながら、地域コーディネーターに求められる技術的知識・情報を習得するための養成プログラムを作成し、講座を開催する。	入門コースの次のステップとして発展コースを開催し、実際の地域課題をテーマに解決の方法などを組み立てる実践的な内容とします。	講座参加者が、地域への活動へ繋げる様、今後も検討していきたい。	机上での講座よりも地域での課題解決につながる実践活動での対応に重点を置いていきます。